

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適切と思われるものを選び、記号で解答すること。

- CPAシステム社はシステム関係の保守サービスを行っている。当期からA社とB社へのサービス提供を開始し、契約金額はA社¥800,000、B社¥1,500,000であり、ともに現金で受け取って全額を売上勘定に計上した。決算日を迎えた本日、必要な修正を行うと同時に、B社の収益のうち¥500,000を翌期の収益とし、仕掛品勘定に計上されていた当期の諸費用¥1,000,000を原価に計上する。
ア. 現金 イ. 仕掛品 ウ. 前払金 エ. 前受金 オ. 売上
カ. 役務収益 キ. 役務原価
- 新たに300株(1株当たりの払込金額は¥50,000)を発行して増資を行うこととなり、申込期日までにその全額が申込証拠金として別段預金に払い込まれていたが、本日、申込期日が到来したため、その払込額を資本金に振り替え、かつ、別段預金を普通預金へ振り替えた。なお、1株当たり¥30,000を資本金に組み入れる。
ア. 当座預金 イ. 普通預金 ウ. 別段預金 エ. 資本金 オ. 新株式申込証拠金
カ. 株式払込剰余金 キ. 利益準備金
- 長崎物産は、販売した商品すべてに1年間の品質保証を付している。決算にあたり、前期の品質保証期限が終了したため、この保証のために設定した引当金の残高¥5,000を取り崩すと同時に、当期に販売した商品に対する保証費用を当期売上高¥6,000,000の1%と見積もり、洗替法により引当金を設定する。ただし、当期に販売した商品のうち、¥23,000は当期中にすでに保証を行っている。
ア. 現金 イ. 売掛金 ウ. 商品保証引当金 エ. 売上 オ. 商品保証引当金戻入
カ. 商品保証引当金繰入 キ. 商品保証費
- 特定の研究開発用の備品¥500,000と事務用の備品¥400,000を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。研究開発用の備品は研究開発以外の目的には使用できない。
ア. 現金 イ. 当座預金 ウ. 備品 エ. ソフトウェア オ. 仕入
カ. 減価償却費 キ. 研究開発費
- 事務所の増設工事が完了し、あらかじめ普通預金から支払っていた¥5,000,000をのぞいた残額を普通預金から支払い、引き渡しを受けた。工事の明細によれば、建物¥6,000,000、構築物¥1,500,000、修繕費¥650,000となっている。なお、修繕引当金の残高が¥450,000ある。
ア. 当座預金 イ. 普通預金 ウ. 建物 エ. 構築物 オ. 建設仮勘定
カ. 修繕引当金 キ. 修繕費

第 2 問 (20点)

次に示した阿蘇商事株式会社の[資料]にもとづいて、答案用紙に示した株主資本等変動計算書について、() に適切な金額を記入して完成させなさい。解答にあたっては、金額が負の値のときは、金額の前に△を付して示すこと。会計期間は 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

[資料]

1. 2020 年 6 月 27 日、定時株主総会を開催し、剰余金の配当および処分を次のように決定した。
 - ① 株主への配当金について、その他資本剰余金および繰越利益剰余金を財源として配当を行う。
 - ② 上記の配当に関連して、会社法が定める金額を資本準備金および利益準備金として積み立てる。
 - ③ 繰越利益剰余金を処分し、別途積立金を積み立てる。

2. 2020 年 10 月 15 日に増資を行い、阿蘇商事株式会社の株式を発行した。なお、資本金は会社法が定める最低額を計上した。

3. 決算にあたって、当期純利益 ¥750,000 を計上する。

第 3 問 (20 点)

次に示した伊万里商事株式会社の [資料 I]、[資料 II]、[資料 III] にもとづいて、損益計算書を作成しなさい。
会計期間は 2X20 年 4 月 1 日から 2X21 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

[資料 I] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

2X21 年 3 月 31 日 (単位:円)

借方	勘定科目	貸方
3,841,400	現金	
1,255,600	当座預金	
890,000	有価証券	
350,000	受取手形	
480,000	売掛金	
112,500	繰越商品	
32,400	前払費用	
	貸倒引当金	56,000
1,500,000	建物	
800,000	備品	
320,000	繰延税金資産	
	支払手形	570,000
	買掛金	754,000
	長期借入金	1,000,000
	退職給付引当金	1,080,500
	建物減価償却累計額	215,000
	備品減価償却累計額	337,500
	資本金	3,000,000
	資本準備金	500,000
	利益準備金	312,500
	繰越利益剰余金	207,800
	売上	6,067,000
	受取利息	45,800
	有価証券運用損益	425,000
	建物売却益	75,000
3,100,000	仕入	
98,000	貸倒損失	
860,000	給料	
65,700	旅費交通費	
120,000	水道光熱費	
130,000	広告宣伝費	
85,900	通信費	
66,500	保険料	
325,600	退職給付費用	
192,500	減価償却費	
20,000	支払利息	
14,646,100		14,646,100

[資料 II] 未処理事項等

- 2X21 年 2 月 28 日に建物 ¥500,000 (取得日は 2X15 年 4 月 1 日) を売却したが、期首時点の帳簿価額と売却代金の差額を建物売却益に計上したのみである。
- 貸倒損失には、前期に発生した売掛金の貸倒 ¥50,000 を処理したものが含まれている。
- 得意先に出荷した商品 400 個 (売価 ¥75,000、原価 ¥60,000) について、商品有高帳を含めて未処理であった。なお、3 月 31 日時点で得意先に未到着であった。当社の売上計上基準は出荷基準である。

[資料 III] 決算整理事項

- 期末商品帳簿棚卸高は次のとおりである。
帳簿棚卸高: 数量 1,250 個、帳簿価額 @ ¥150
実地棚卸高: 数量 800 個、正味売却価額 @ ¥148
- 売上債権の期末残高に対して 2% の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- 前払費用は 2X20 年 6 月 1 日に 1 年分の保険料を前払いしたものである。保険料は 2X21 年 2 月までに毎月同額を費用計上しており、3 月末も同様の処理を行う。
- 固定資産の減価償却は次の要領で行う。なお、2X21 年 2 月までの各月末において、建物については売却分の建物も含め毎月 ¥5,000 を、備品については毎月 ¥12,500 の減価償却費を毎月計上しており、3 月末も同様の処理を行う。

	償却方法	耐用年数	残存価額	償却率
建物	定額法	30 年	取得原価の 10%	—
備品	定率法	8 年	ゼロ	25%

- 退職給付費用の当期見積額は ¥355,200 であり、2X21 年 2 月までの各月末において、毎月同額を月割で計上しており、3 月末も同様の処理を行う。
- 有価証券は売買目的有価証券を処理したものであり、期末時点での時価は ¥880,000 である。
- 長期借入金のうち ¥600,000 は、利払日が 8 月末、年利 4% であり、未払分の利息を計上する。
- 当期の法人税等は ¥856,000 であった。なお、期末時点の将来減算一時差異は ¥980,000 であり、法定実効税率は 30% として、税効果会計を適用する。法人税等調整額が貸方残高の場合、金額の前に △ を付すこと。